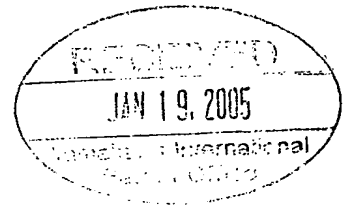


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
山川 政樹

様

あて名

〒 100-0014
東京都千代田区永田町2丁目4番2号
秀和溜池ビル8階 山川国際特許事務所内PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日.月.年)

18.1.2005

出願人又は代理人
の書類記号 NTT-1607PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/017083国際出願日
(日.月.年) 17.11.2004優先日
(日.月.年) 18.02.2004国際特許分類 (IPC)
Int. Cl⁷ H04L12/56出願人 (氏名又は名称)
日本電信電話株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

28.12.2004

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号特許庁審査官 (権限のある職員)
玉木 宏治

5 X 3 3 6 1

電話番号 03-3581-1101 内線 3554

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された P C T 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-12に係る発明は、各エリアのルータを管理する経路制御サーバが経路制御情報をやり取りすることで各経路制御サーバの経路制御情報を統一するものである。

請求の範囲13-29に係る発明は、ユーザからの要求に応じて該ユーザが占有できる光波長パスを、送信元および宛先となるパケット装置間に設定するものである。

従って、請求の範囲1-12に係る発明と請求の範囲13-29に係る発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係がないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	13-29	有 無
	請求の範囲	1-12	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-29	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-29	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: J P 2000-316025 A (株式会社日立製作所)
2000. 11. 14, 【0036】-【0042】, 図7, 8

文献2: J P 2003-234763 A (日本電信電話株式会社)
2003. 08. 22, 【0010】-【0034】, 図1, 2

文献3: J P 2003-69619 A (富士通株式会社)
2003. 03. 07, 【0145】-【0157】, 図17

請求の範囲1-12

文献1には、複数のネットワークが接続された大規模ネットワークにおいて、各ネットワークは、複数のルータと、各ネットワークの資源を管理しユーザから要求された接続先（本願の「宛先情報」に相当）と保証帯域（本願の「転送管理情報」に相当）に基づき経路制御を行ない該接続先と保証帯域を含んだ資源割当要求（本願の「サーバ間情報」に相当）を他のネットワークのポリシサーバに発行するポリシサーバ（本願の「経路制御サーバ」に相当）、を備えており、各ネットワークの各ポリシサーバが資源割当要求のやり取りをすることで、大規模ネットワーク全体で統一した経路制御を行なっている発明が記載されている。

文献1に記載された発明と請求の範囲1-12に係る発明との間に格別の差異は無い。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 13-29

文献2には、複数のユーザ端末を收容し、フォトニックネットワークの光波長パスと接続し、上位レイヤパケットと下位レイヤフレームを相互に変換して転送する複数のエッジノード（本願の「パケット転送装置」に相当）と、送信元及び宛先のエッジノードを結ぶ光波長パスを設定するトラヒック分散制御装置（本願の「アドミッション制御サーバ」に相当）と、送信元エッジノードからのフレームを宛先エッジノードへ転送するコアノード（本願の「フレーム転送装置」に相当）とを備えたネットワークにおいて、トラヒック分散制御装置がコアノードにおけるトラヒック量を監視し、トラヒック量が一定量を越える送信元エッジノードと送信先エッジノードとの間に、コアノード非経由の光波長パスを設定する発明が記載されている。

請求の範囲13-29に係る発明では、アドミッション制御サーバがユーザ端末からの光波長パス接続要求に応じて、それまでのフレーム転送装置を経由したパスに代えて、送信元パケット転送装置から送信先パケット転送装置までフレーム転送装置を経由しない光波長パスを設定するのに対し、文献2記載の発明では、トラヒック分散制御装置がコアノードにおけるトラヒック量を監視し、コアノードのトラヒック量が一定量を越えたパスについて、それまでのコアノードを経由したパスに代えて、送信元エッジノードと送信先エッジノードとの間にコアノードを経由しない光波長パスを設定する点で両者は相違している。

しかしながら、文献3には、ルートサーバ（本願の「アドミッション制御サーバ」に相当）がユーザからの新規パス確立要求に応じて、それまでのパケットスイッチ（本願の「フレーム転送装置」に相当）を経由したパスに代えて、始点ノードから終点ノードまでのパケットスイッチを経由しない光パスを確立する発明が記載されている。

文献2記載の発明において、文献3記載の技術的事項を適用して、コアノードにおけるトラヒック量が一定値を越えるパスに代えて、ユーザから新規パス確立要求を受けたパスについてコアノードを経由しないパスを設定することで、請求の範囲13-29に係る発明とすることは当該技術分野の専門家ならば容易に成し得ることである。